

居住支援協議会 各位

一般社団法人 全国住宅産業協会
事務局 長 米山 篤史

「不動産後見アドバイザー」資格講習会開催のご案内について

拝啓 時下ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は当協会に対して格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当協会は社会貢献活動の一環として、「後見制度と住宅・不動産」について東京大学教育学研究科生涯学習論研究室と共同研究を行っておりますが、このたび、別添のとおり「不動産後見アドバイザー」資格講習会をオンラインにて開催することとしました。

つきましては、居住用不動産・住宅等の管理・処分・相談先にお困りの居住支援協議会及び福祉関連事業者の方から受講希望の声を多数いただいたことから、居住支援協議会の皆様へ講習会の案内チラシを送付させていただきました。是非ご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。 敬 具

記

1. 概 要

(1) 実施方法

①WEBによる生配信 (Zoom予定)

②WEBによる研修動画の録画配信

(2) 配信日程

①同時配信 (2日間)

〔 1 日 目 : 11月30日 (火) 9:50~17:30 (受付9:20~)

〔 2 日 目 : 12月 1日 (水) 9:50~17:30 (受付9:20~)

②録画配信

〔 配信開始 : 令和3年12月 8日 (水) 10:00

〔 配信終了 : 令和4年 1月14日 (金) 17:00

(3) テスト

「理解度確認テスト」 1月12日 (水) ~1月14日 (金)

(3日間の中でオンラインにて解答。試験時間50分、20問、選択式。)

2. 講習内容

日 程	時間割	講義テーマ
1 日 目	1 限目	不動産後見アドバイザー 資格の目的・内容
	2 限目	高齢社会の現状と成年後見の社会的背景
	3 限目	法定後見制度の基礎① (概論)
	4 限目	法定後見制度の基礎②
	5 限目	任意後見制度の基礎
	6 限目	不動産関連業者による相談対応・支援【相続と遺言】
2 日 目	1 限目	高齢者・障がい者・生活困窮者に関する法制度
	2 限目	要配慮者の理解
	3 限目	要配慮者との不動産取引に関する実務【解説】
	4 限目	要配慮者との不動産取引に関する実務【事例】
	5 限目	不動産関連業者による相談対応・支援【信託とファイナンス】
	6 限目	建築関連法規の解説と実務

※講義時間・テーマ・講義順等について、変更となる可能性があります。

3. 問合せ先

(一社) 全国住宅産業協会 担当 高木・杉原・大宮 TEL 03-3511-0611
不明点等ありましたら、お気軽にお問い合わせください。

「後見制度と不動産」に関する共同研究事業

『不動産後見アドバイザー』資格講習会

■本講習会は、「東京大学 教育学研究科 生涯学習論研究室」との共同研究に基づく監修によるものです。

【オンライン受講】が可能となりました <https://www.zenjukyo.jp/kouken/>

後見制度と住宅・不動産等に関する知識向上・人材育成を目的とした独自の資格です。
「後見制度の基礎、住宅・不動産に関連する分野」にフォーカスした講義となっています。

判断能力が不十分な疑いのある方・高齢者等への住宅・不動産関連のサポート、
物件管理、取引へのスムーズな対応、個別の不動産相談等・・・

関連法制度のほか、実際の関連案件による事例説明等の講義もあり、後見・福祉関連
の方、住宅・不動産関連の方、双方から学習できる講義内容となっています。



【生配信】令和3年11月30日(火)、12月1日(水) 9:50~17:30

【録画配信】令和3年12月8日(水)~令和4年1月14日(金)

被後見人

判断能力が不十分な方、
認知症高齢者、障がい者等



不動産の相談
管理・取引

居住用不動産



後見人

親族後見人、専門職後見人、
市民後見人、法人後見人等

財産管理 身上監護

相続 介護 信託
成年後見・任意後見

**不動産の相談・管理・取引に際し、被後見人・後見人に対する
サポートを行うのが「不動産後見アドバイザー」**

講習内容

【1日目】

- ◎不動産後見アドバイザー 資格の目的・内容
- ◎高齢社会の現状と成年後見の社会的背景
- ◎法定後見制度の基礎
- ◎任意後見制度の基礎
- ◎不動産関連業者による相談対応・支援
～『相続と遺言』
- ◎不動産関連業者による相談対応・支援
～『信託とファイナンス』

※講義時間・内容等について、
変更になる場合があります。

【2日目】

- ◎住まいに関する法制度、
高齢者・障がい者に関する法制度
- ◎住宅セーフティネットに係る居住支援
- ◎高齢者に関する居住支援
- ◎要配慮者の理解
- ◎要配慮者との不動産取引に関する実務
【解説編】【事例編】
- ◎建築関連法規の解説と実務

行動規範

- 業務上の配慮と支援
- 関係法令の遵守
- 信義誠実な職務遂行
- 自身の能力・資質の向上
- 不動産関連取引の適正化
- 業務上の守秘義務
- 社会的信用の向上および社会的な貢献・福祉の増進



一般
社団法人 全国住宅産業協会

「不動産後見アドバイザー」資格講習会【オンライン】

受講申込書

申込先 【全住協HP】 <https://www.zenjukyo.jp/>
【E-Mail】 kouken@zenjukyo.jp 【FAX】 03-3511-0616

■受講方法 (○印)	①生配信 (11/30~12/1、2日間) ・ ②録画配信 (12/8~1/14)
■受講種別 (○印)	全住協会員 ・ 団体会員協会所属 ・ 会員外 (一般含む) ・ 東大市民後見人養成講座修了生
■会社名	■所在地/住所
■連絡担当部署	■連絡担当者
■TEL	■E-Mail
■受講者① 氏名 (ふりがな)	(所属・役職)
■受講者② 氏名 (ふりがな)	(所属・役職)
■受講者③ 氏名 (ふりがな)	(所属・役職)

※法人からの申込の場合、必ず会員の有無、会社名、所在地、連絡担当部署、連絡担当者、所属・役職を記載してください。
※個人でのお申込の場合、会社名、連絡担当部署、連絡担当者は空欄で構いません。
※受講申込後のご案内は、記載されたメールアドレスへ送信します。
※講習用テキストは、受講料確認後、事前送付いたしますので、予習が可能です。

	開催地	講習日時(2日間講習)	定員
①	生配信	【1日目】 11月30日(火) 9:50~17:30 (受付9:20) 【2日目】 12月 1日(水) 9:50~17:30 (受付9:20)	80名
②	録画配信	12月 8日(水) ~ 令和4年 1月14日(金)	制限なし
③	理解度確認テスト	令和 1月12日(水) ~ 1月14日(金)	—

※①生配信又は②録画配信の視聴後、③理解度確認テスト(選択式)をオンラインで受講、テスト合格者に資格証を送付します。

- 受講対象 (1) 全住協会員 (企業会員、賛助会員、団体会員協会所属会員)、東京大学市民後見人養成講座修了生
(2) 会員外 (後見制度と不動産に関心のある一般の方、会員外の事業者、福祉関連事業者、行政担当者等)
- 受講料 (1) 全住協会員、東京大学市民後見人養成講座修了生 30,000円 (消費税込)
(2) 会員外 40,000円 (消費税込)

【早期申込割引キャンペーン】 11月1日(月)までに受講申込みの場合、下記金額とします。
全住協会員、東大養成講座修了生 20,000円、 会員外 30,000円 (消費税込)

- 更新 2年 (更新料 会員8,000円、会員外10,000円 (消費税込))
- 受講申込 全住協HP、E-Mail、FAX、郵送にてお申し込みください。※詳細は、全住協HPをご確認ください。
- 修了要件 (1) 講習会2日間の全講義受講 (2) 講習会後に実施する「理解度確認テスト」への合格
※テストは、2日間の講義内容、講習テキスト等から出題予定。
- 備考 生配信は、定員に達し次第、締切りとなります。

■申込みについての注意事項

- ①申込書を、所定のE-mail又はFAXにてお申し込みください。
- ②申込受付後、全住協から「申込受付票」を原則E-mailにて送付いたします。
内容をご確認の上、受講料を指定された期日までにお振込ください。振込手数料は受講者負担となります。
- ③入金確認次第、全住協から「受講票」を原則E-mailにて送付いたします。受講にあたっての詳細内容が記載されていますので、内容をご確認ください。
- ④法人での申込みの場合、所在地・連絡担当部署・連絡担当者等を明記してください。
- ⑤所在地/住所は、予習のための講習テキストの事前送付先となります。
- ⑥連絡先・連絡担当者等に変更があった場合、速やかに全住協事務局までご連絡ください。
- ⑦欠席された場合でも、受講料は返却されません。

■記入した個人情報を、当協会が下記のとおり利用すること及び下記3に記載した提供先に対し、下記1の利用目的の範囲にて個人情報を提供することに同意します。

1. 個人情報の利用目的 ①本講習会の実施、運営に伴う事務手続き及び当協会からの情報案内 ②本講習会に付随する事務手続き及び当協会からの情報案内
③後見制度と不動産に関する各種相談
2. 利用目的の範囲において提供する個人情報 ①住所、氏名、連絡先、物件所在地等、受講者個人に関する情報 ②受講者の所属する会社名、所在地、連絡先等に関する情報
3. 個人情報の提供先 ①関係省庁、地方公共団体 ②本講習会に関する共同研究先及び監修先 ③本講習会の運営に関する当協会会員企業及び当協会協力企業等

申込先



一般 全国住宅産業協会
社団法人
【全住協HP】 <https://www.zenjukyo.jp/>

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3
TEL: 03-3511-0611 FAX: 03-3511-0616
MAIL: kouken@zenjukyo.jp
担当: 杉原・大宮・高木